

在日韓国・朝鮮人集住地区における近隣商店街の変容に関する研究

— 大阪市M商店街 1995年調査との比較分析から —

Change of Shopping Districts in the Densely Settled Area of Korean in Japan

: Through a Comparative Analysis of Surveys in 1994 and 2006 of M District in Osaka City

吉田 友彦*・リム ボン**
Tomohiko Yoshida*・Bon Lim**

abstract This paper aims to clarify changes of community neighborhood in the densely settled area of Korean in Japan through the comparative analyses of surveys in 1994 and 2006 of M district in Osaka City. Detailed characteristics of shop owners and their buildings in M district were clarified by the result of survey in 1994. We tried to identify the shop owners who had withdrawn from the district after 11 years and had newly come in the district to compare the shop name and the state of buildings. Findings are as follows: Most of owners who had already withdrawn from the district were Japanese owners. More Korean owners had opened new shops in the district. All demolished buildings were owned by Japanese owners, on the other hand, new shop buildings were built by Korean owners. These findings mean “the withdrawal of Japanese owners” is clearly recognized from the change of M district.

Keywords: Korean in Japan, Shopping District, Osaka, Change
在日韓国・朝鮮人、商店街、大阪、変容

1. 研究の背景と目的

日本における外国人人口数の推移は、1990年代に入って急激な伸びを示しており、1987年の88万人から2002年には185万人となっている（外国人登録人口数）。わずか15年で100万人の増加、2倍強の水準になるという、歴史的に見れば終戦直前期以来の増加を示していると言っても過言ではない。近年来住したこれらの外国人は「ニューカマー」と呼ばれ、同じように戦前期に來住した在日朝鮮人「オールドカマー」、あるいはいわゆる「在日」と区別されることが多い。

増加した100万人のうち、最も多いのは中国人で33万人の増加、次いでブラジル27万人、フィリピン14万人となっており、これらでおよそ4分の3を占める。ここで特徴的なのは韓国・朝鮮人であり、1987年からむしろ約5万人の減少になっている。永住と非永住の別に見た人口の増減を見ると、永住が10万人の減少、非永住者が5万人の増加で、合計して5万人の減少と、永住者の減少が目立っている。

在日本大韓国民団のデータによると、上述の外国人登録人口の統計と同じ期間の1987年から2002年までの韓国・朝鮮籍外国人の帰化者数は124,150人であった。したがって、外国人登録人口数における永住韓国・朝鮮人の減少10万人の内訳の多くが帰化者による減少であると見ることができる¹⁾。加えて、高齢者の自然減とそれを上回る新生児の自然増があり、合計して永住者10万人の減少になっているのだと考えられる。非永住者の韓国・朝鮮人の増加は外国人100万人増加のうちの5万人であるから、わずかな量にとどまっていると言える。このような人口減少の背景には、日本で生まれ育ち、永住ビザを有する在日韓国人が帰化している傾向が強く反映されているとも

言える。

帰化の現状を考えると、従来「在日」と言われてきた韓国・朝鮮人の人口的規模が劇的な変化を遂げていると言ってよい。主要な外国人の集団だった在日韓国・朝鮮人の数は数年のうちに中国に追い抜かれ、日本における外国人のボリュームは中国、韓国・朝鮮、その他の順になることが予想される。いわゆる「在日」という言葉が韓国・朝鮮人を意味してきたこれまでの状況が逆転し、中国人が「在日」の代表的な存在になる日も近いということではないだろうか。ただし、外国人登録上「中国人」と一つの括りで集計しているが、内訳として「台湾」「香港」などがあり、それぞれの出身地を見ていくことが重要である。

これとは別に、観光客などを含めた新規入国外国人数の統計が法務省により公開されている。2004年末の「外国人登録者統計」における「新規入国者数」を見ると、韓国人が160万人、台湾125万人、中国46万人、香港25万人となっている（再入国を除く）。米国人も75万人の規模で来日している²⁾。中国、台湾、香港を合計するとおよそ195万人となり、韓国人の160万人を大きく上回っている。毎年のお出入りに注目した外国人数のフローで見ると、既に台湾と香港を含めた中国が韓国を超えているのである。観光客の送り出し数はその国の経済力が反映されるため、韓国と台湾からの流入が多くなっている状況もある。香港、台湾を除いた中国本土からの来住はそれほど大きくないこともわかる。今後、中国経済の拡大が続き中国元に対して日本円が安くなるような状況になれば、中国本土からの来住者が増えることも予想できる。また、ひとくちに日本に住む外国人と言っても、国内の居住地に地域的な偏りがあることも重

* 正会員・筑波大学大学院システム情報工学研究科 (University of Tsukuba)

** 正会員・立命館大学産業社会学部 (Ritsumeikan University)

要である。韓国・朝鮮人は近畿地方とりわけ大阪に、中国人は東京都内に、そして日系ブラジル人が愛知県や群馬県に集住している。

本研究では、こうした背景を受けながら、かつての在日韓国・朝鮮人集住地区がどのように変容していくのかを考察するために、集住地区として知られる大阪市生野区の M 商店街を取り上げ、11年を経過した業態の変化や建物更新の状況を分析し、主たる変容がどのような要因で発生しているのかを明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法と変容の型

在日韓国・朝鮮人集住地区として知られる旧猪飼野地区（住居表示では桃谷、鶴橋）における生活文化を考える上で最も代表的な場所は、大阪生野区の御幸通りであろう。ある時期、最寄の小学校の生徒の8割が、在日の生徒であったとも言われている。最も集住が著しく、形成の歴史も古いので、コリアタウンの中心的な場所にあると見てよい。戦前、一つ南側にある裏通りが「朝鮮市場」と呼ばれていたが、日本人の疎開にもなっていて韓国・朝鮮系の店舗が表通りに出てきたと言われている。町の基盤が形成され、町ができたのは1919（大正8）年組合設立の鶴橋耕地整理事業による。この耕地整理事業によって、大量の長屋建設が急速に進められたことが、玉置（1980）により指摘されている。この耕地整理事業開始から既に87年が経過している。終戦直前に空襲で焼けたことにより、集住地が若干移動した歴史もあるため、コリアタウン形成の開始時点をとどのように設定するかは難しい問題であるが、1928年の大阪市社会部の調査報告では、既に在日朝鮮人が猪飼野町北部に密集していたという記録もある。

コリアタウンの拠点、御幸通りには3つの商店街がある。3商店街の正式名称は「御幸通商店街」、「御幸通中央商店街」、「御幸通東商店街振興組合」である。約500メートルの一本の通り

にあるので、ここでは便宜的に西、中央、東の商店街と略称で呼ぶこととする。最も古いのは西商店街で、東と中央は戦中・戦後に成立した。1995年に調査した時点で西商店街は7割の商店主が日本人、3割の商店主が韓国・朝鮮人であった。中央は日本人と韓国・朝鮮人の商店主が5割ずつであった。東商店街は、3割が日本人、7割が韓国・朝鮮人となっている。つまり、韓国・朝鮮人の商店主は西から東にかけて、3割・5割・7割の順に多くなっていた。

東と中央商店街は、1987年秋に韓国大阪青年会議所と日本の青年会議所が提案したコリアタウン構想を受けた形で、神戸市の南京町を参考にしながら、推進委員会を発足させ「ユニークタウン」への動きを進めてきている³⁾。1993年にはその構想に基づいて、百済門と称されるコリア風のゲートと敷石の整備を行った。

西商店街付近は前述したように、もともと御幸森天神宮に隣接する旧猪飼野村の集落域であったが、戦後の財産税や農地改革により地主が解体していったものと考えられる。しかし、もともと日本人農家の集落だったということもあり、3つの商店街の中では最も日本人が多く居住している。

この通りの西は旧集落、中央と東側は大正期に田地が宅地に変った地区であると考えられる。もともとの農村だったところが戦前の都市化の波に飲まれ、ひとつ外側に在日朝鮮人が居住した。さらに外側の東端部分が戦時中に空襲で焼けたこともあり、この部分には新規来住者が多くなった。すなわち、西側の日本人、中央の在日朝鮮人、さらに東側の新規来住者といった重層性を地区の一本の商店街に見出すことができるのである。

筆者は1995年にこの3つの商店組合の全ての商店に悉皆ヒアリング調査を行った。詳しくは、既に各所で報告したが、本稿ではその後の追跡調査を行うこととした⁴⁾。

当時の分析結果は、百済門の整備を行い、敷石を整備して買

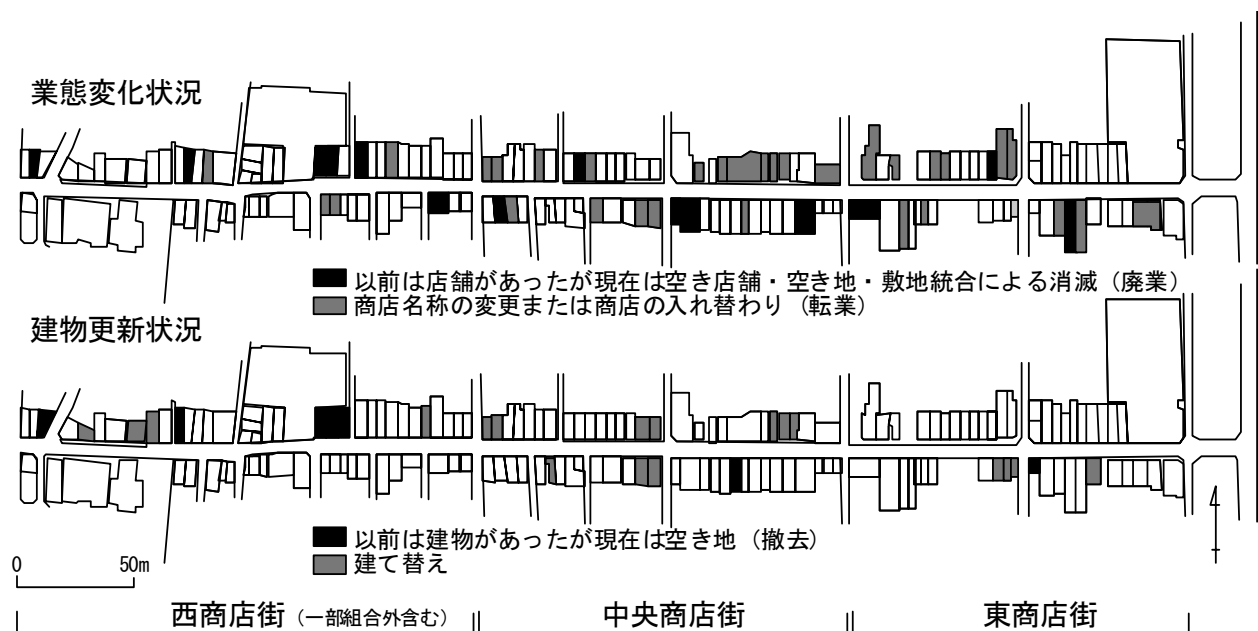


図1 業態変化状況別・建物更新状況別・商店分布図（建物は1995年当時のもの。拒否による未調査店舗を含む）

いお客を誘致しようと努力をしていたのが東商店街であり、この組合は最も店主の年齢が若く、新規に転入したものが多かったため、地区コミュニティの流動性がこのような改革を志向させたのではないかという結論を出した。建築物に注目してみると、在日韓国・朝鮮人が多い商店街には木造住宅が少なく、建築面積自体は小さいが建物更新が進んでいる状況も読み取ることができた。

1995年12月時点の実態調査では、調査時に営業していた115商店のうち101商店(拒否14商店)について聴取を行い、拒否された商店についても国籍等いくつかの基本的な項目について別途商店会の役員に聞き取ることで補足データとした。ヒアリング調査の項目は、商店の家族の属性を知るための基本項目として国籍、店主年齢、店主性別、開業時期等を聞き取った。さらに、商店建築の属性を知るために、建築構造、建築階数、建築面積等を聞き取った。ただし、建築面積については都市計画地図から別途計測した。そして最後に、まちづくりに対する意識を聞き取った。

今回は2006年2月にその後の業態を含めて変化のあったものとなかったものの有無について個別にチェックし、それらを過去のデータに付け加えて商店別に集計を行うという作業を行った。過去のデータをそのまま用いて、その後の変化の有無別に改めてそれらを集計し直すという作業である。以下の考察におけるデータは全て1995年当時のものであるが、この11年間で変化のあった店舗が昔はどのような状態だったのかを示すことにより、地区のダイナミズムを浮き彫りにすることができると考える。それぞれの変化の同定にあたっては、外観目視調査により商店名称の変化が認められるもの、または空き家だったものが商店として営業を開始しているものを「変化あり(転業)」とした。もともと商店だったものが空き家、空き地または敷地統合されて消滅しているものを「変化あり(廃業)」とした。

3. 変容型別商店数分析

3-1 業態変化別分析(1995年~2006年)

まず業態に変化があったかどうかを区別して店舗数をまとめてみた(表1)。また、これ以降の結果の店舗位置を見るために図1を作成した。当該地区において業態に変化が見られた店舗は、店主の国籍が日本か韓国・朝鮮かで見ると、合計としてはおよそ半々であった。しかし、「変化あり」のうち、転業と廃業に分けて見てみると、明確な差が見られた。1995年以降、廃業した店舗には日本人店主が多かったのである。業態に変化のあった商店は転業20件、廃業10件で合計30件だが、廃業は日本人が9件、韓国・朝鮮人が1件となっていた。

商店街別に見てみると、日本人が多かった西商店街では転業が皆無であった。転業は中央と東商店街において発生していた。これには店主の年齢が色濃く反映されている。廃業した10件のうち、61歳以上の店主が8件を占め、店主の平均に比して、高齢化が進んでいたために起きた廃業であると考えられる。

転業した店舗の多くが借家であった。店主が持ち家と答えた店舗には、業態に変化の無かったものが多く、持ち家店主が安定的に営業を続ける一方で、借家店主が流動的な事業展開を行っていたものと思われる。逆に、廃業となったものには、持ち家店主が多い。

建物の建て替えの有無と業態の変化の有無をクロスしてみると、廃業したものの多くが建物をそのままにしているか、あるいは撤去をしてしまった状況が見られる。

表1 業態変化状況別クロス表

店主国籍	変化なし	変化あり (転業)	変化あり (廃業)	合計
日本	33	7	9	49
韓国・朝鮮	33	13	1	47
合計	66	20	10	96
商店振興組合				
西部	24	0	4	28
中央	21	11	4	36
東部	24	11	2	37
合計	69	22	10	101
店主年齢				
~40歳	7	4	1	12
41~60歳	34	10	1	45
61歳~	25	6	8	39
合計	66	20	10	96
建物所有状況				
持ち家	51	9	7	67
借家	16	12	2	30
合計	67	21	9	97
建物更新状況				
更新なし	62	17	7	86
更新あり(建て替え)	7	5	0	12
更新あり(撤去等)	0	0	3	3
合計	69	22	10	101

表2 建物変化状況別クロス表

店主国籍	更新なし	更新あり (建て替え)	更新あり (撤去等)	合計
日本	41	5	3	49
韓国・朝鮮	40	7	0	47
合計	81	12	3	96
商店振興組合				
西部	25	1	2	28
中央	27	8	1	36
東部	34	3	0	37
合計	86	12	3	101
店主年齢				
~40歳	9	2	0	11
41~60歳	41	5	0	46
61歳~	31	5	3	39
合計	81	12	3	96
建物構造				
木造	47	11	3	61
S造	28	0	0	28
RC造	9	0	0	9
合計	84	11	3	98
建物所有状況				
持ち家	55	9	2	66
借家	27	2	1	30
その他	1	0	0	1
合計	83	11	3	97

転業をした店舗には、建て替えをしたものが多いが、業態を変えずに店舗を建て替えたものが一定数見られた。

3-2 建物変化別分析 (1995年～2006年)

次に建物の更新があったかどうかを区別して店舗数を算定した(表2)。建て替えのあった12件と撤去された3件についてそれぞれ分析した。国籍で言うと、撤去された店舗は全て日本人商店主のものであった。建て替えられたものは日本人が5件、韓国・朝鮮人が7件あった。

商店会別にみると、ほとんどの建て替えが中央商店街において発生している。元気があり、活性化しているのは、韓国・朝鮮人が最も多い中央商店街となっている現状を示している。建て替えの有無を商店主の1995年時点での年齢で見ると、撤去されたものはやはり高齢者所有物件が多い。それ以外は特に大きな偏りはないと言える。

建物構造で見ると、建て替えのあったもの全てが木造建物であったことがわかった。耐用年数を過ぎた商店が中央商店街に多かったという物理的な理由も背景にあるのではないかと考えられる。また、建て替えのほとんどは持ち家により営業していた物件において発生している。借家では転業が多く見られるものの、それは建物の更新を伴わない従前建物での転業と言えるのかもしれない。

4. まとめ — 「日本人の退場」をめぐって

これらのことは表面的な数字からわかることではあるが、本質を捉えているように思われる。すなわち、廃業が起きたのは高齢持ち家商店を営んでいた日本人商店主であること。そして日本人商店が多い西商店街では転業がなく、業態が更新されないこと、である。地区全体として「日本人の退場」とでも言うべき現象が進んでいる。また、転業をしたのは、中高年の働き盛りだった韓国・朝鮮人商店主で、彼らは借家において店舗経営を行っていた。中高年の韓国・朝鮮人店主の活発な転業(または店主自体の入れ替わり)により、地区の業態に変化が起きている。1995年当時、通りの整備を発意したのが東商店街だったこともあり、その流動性が着目されたが、その後の経緯を見てみると、中央商店街でも相当の転業や更新が進んでいることがわかった。すなわち、東だけでなく、中央商店街も経営上は元気な状態にあると思われた。

建物の更新は主に持ち家の木造商店において発生した。その多くが中央商店街の店舗であり、これは社会階層に起因するというよりは、建物の物的要因によって発生していると考えられる。老朽化した長屋建築の更新も確実に進んでいると見なければならぬ。

日本人商店主が退場している原因としては、地区に日本人が転入してこないという背景があるのではないかと推測できる。旧集落に継続居住し、戦前から続いてきた日本人コミュニティの担い手はより少なくなり、減少するばかりになってきているのではないだろうか。西商店街の一部はかつて公設市場があったが、現在では大阪市営の屋内プールが建設されている。この

施設の建設により、より多くの人通りが発生し、地区の商業的潜在性は確実に上がっているものと思われる。にもかかわらず、転業が少ないのは西商店街だけであり、その投資効果を十分に吸収しているとは言い難い状況にある。

日本人がコリアタウンからいなくなる。容易に予想できると言えばそれまでであるが、日本人と韓国・朝鮮人の微妙な緊張関係があるからこそ、商店街が活性化される面もある。コミュニティを活性化するための限界点としての比率が何パーセントなのかは筆者にもわからない。コリアタウンから日本人が退場することが地域にとって良いことであるか、悪いことであるかの評価軸は残念ながら持ち合わせていない。しかしながら、従来のバランスが確実に崩れつつあることは指摘できる。

そしてまた、商店街というミクロな地域空間においても見逃すことができないのが、在日自身の帰化が増加している一般的な社会背景である。今後は、近隣商店街というミクロな空間で、帰化の増加という現象がどのような意味を持つのかを考察することが必要になってくるのかもしれない。「日本人の退場」と「在日の日本人化」は表裏一体の現象かもしれないからである。

【補注】

- 1) 在日本大韓民国居留民団のデータによる。
<http://mindan.org/> (2006年9月採取)
- 2) 法務省ホームページ「プレスリリース」記事による。
<http://www.moj.go.jp/> (2006年9月採取)
- 3) 韓国大阪青年会議所編「地域と共に歩む コリアタウン 2001年」(1984)
- 4) 吉田友彦・三村浩史「在日韓国・朝鮮人集住地区における社会資本整備過程に関する研究」(1995) 日本都市計画学会都市計画論文集, pp. 559～564

【参考文献】

- (1) 吉田友彦「日本の都市における外国人マイノリティの定住環境確立過程に関する研究—京阪地域における在日韓国・朝鮮人集住地区を事例として」(1996) 京都大学博士論文
- (2) 吉田友彦・リムボン「建物登記からみる新宿区職安通り地区の韓国系商店の特徴」(2005) 都市住宅学, pp. 65-70
- (3) 稲葉佳子ほか(2001)「東京における外国人居住者の住まいと住環境に関する比較研究—大久保地区10年間の変容と新たな課題—」住宅総合研究所研究年報, pp. 83-94
- (4) 奥田道大(1995)「異質性共存の場としての都市」都市問題、第86巻第3号
- (5) 小山仁示「生野区の消えた町名 猪飼野」(1988) 大阪春秋, pp. 33-35
- (6) 鄭大均(2001)「在日韓国人の終焉」文芸春秋
- (7) 玉置豊次郎「大阪建設史夜話」(1980) 大阪都市協会, p. 154
- (8) 明星大学渡戸研究室編(2001)「新宿調査2000 変貌する大都市インナーエリア 第2次外国人急増期の久保・百人町を中心として」
- (9) 杉原薫・玉井金五編「増補版 大正大阪スラム：もうひとつの日本近代史」(1996) 新評論

【謝辞】

本研究は日本学術振興会科学研究費(基盤研究(A))「1990年代に開花した「負の遺産」の価値転換理論とマイノリティ居住区の地域再生力」(代表リムボン)によるものである。